

福利だより	福利課	年3回 福利課において所管している共済組合、互助会に関する広報事項について	A 4 4ページ	23,000	組合員 市町村教委
所報	教育センター	6月 No 6 8月 No 7 10月 No 8 12月 No 9 3月 No 10 教育内容・方法に関する研究、資料提供	B 5 24ページ	3,300	教育関係機関
館報あづま	図書館	隔月 当館事業広報および読書普及活動推進関連記事	B 5 8～12ページ	2,000	教育関係機関 読書団体
福島県営体育館報	体育館	毎月 各施設の行事予定 利用案内および申込み方法について	B 6 4ページ	2,000	各市町村利用団体・個人

8. 県政広報との提携

生活環境部広報広聴課と提携し、電波、印刷物媒体による広報活動を行なった。

(1) 県政テレビ

- ① 茶の間の県政 (F T V 毎日曜日 A M 8 : 00 ~ 8 : 25)
 - 4月9日 教育問題あれこれ
 - 7月16日 高校教育を考える
 - 8月13日 3才児教育
- ② みんなの広場 (F C T 毎月曜日 A M 11 : 00 ~ 11 : 45)
 - 4月17日 テレビ週刊誌 体力づくり
 - 6月26日 子どもを水の事故から守る
 - 7月24日 たのしい夏休み
 - 1月15日 青春の悩み

(2) 県政ラジオ

みなさんとともに (R F C 毎日曜日 A M 7 : 10 ~ 7 : 25)

- 4月9日 学校造林日本一
- 8月13日 自然に学ぶこともたち
- 9月10 学制発布百年

(3) 県政新聞

- 1月21日 充実する高校教育

(4) 月刊ふくしま

- 5月号 “生涯教育のすすめ”
- 10月号 学制発布百年を迎えて

9. 地区別教育広聴会

教育行政に対する広聴活動として、県教育モニター制度 (40年度から44年度) 教育行政懇談会 (42年度から46年度) 移動教育庁 (45年度から46年度) を実施してきたが、47年度は、地区別教育広聴会を2会場で行なった。

- 第1回 6月23日 相双地区を対象に原平市
- 第2回 8月31日 会津地区を対象に会津若松市

(1) 目的

県教育委員会の行政施策について、教育現場代表者や、地域住民等の意見ならびに要望等を聞き、本県教育行政の参考とする。

(2) 内容

教育全般について (教育行政、学校教育、社会教育、文化) (1) 趣 旨

の振興等について)

(3) テーマ

① 原町会場

へき地・過疎地域教育を振興させるためには、どのような条件を整備すればよいか

——へき地・過疎教育担当者の問題を中心として——

② 会津若松会場

生涯教育の立場からの社会教育振興方策は、どうあるべきか

——施設・設備と指導体制の強化を中心として——

(4) 参加者

① 原町会場 (原町市役所正庁) 参加者41名

市町村長、教育長、小・中学校長および教員、幼稚園教諭、小・中・高 P T A、青年会・婦人会代表、一般地域住民

② 会津若松会場 (県会津若松合同庁舎) 参加者 42名

市町村長、教育委員、教育長、公民館主事、社会教育主事、公民館運営審議会委員、社会教育委員、社会体育指導委員、青年団、婦人会、P T A、高齢者、婦人指導員、青少年指導員、小・中・高等学校長

(5) 教育庁出席者

教育庁、教育次長、各課長、総務課主幹および開催地教育事務所長、次長、各課長、本庁総務課企画広報担当者

(6) 会の順序

- ① 開会のことば 教育次長
- ② 日程説明と諸連絡 総務課主幹
- ③ 教育長あいさつ
- ④ 参加者との話し合い (司会総務課長)
ア、テーマについて (80分)

〈休憩〉

イ、教育全般の問題について (80分)

- ⑤ 話し合いのまとめ 教育長
- ⑥ 閉会のことば 総務課長

10. 第5回市町村教育委員会広報担当者研修会